

教育振興運動推進事業

自治体名

岩手県一戸町

学校数

小学校 6校 中学校 3校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

本町は内陸部に位置しているため津波による被災はなかったが、震災をきっかけに防災に対する住民の意識が高まっている。

＜取組名＞

復興教育講演会

取組概要

実施形態 (該当に○)	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	(連携している団体等・大学の名称)
	○			
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
			1	一戸小学校

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
	○	○			()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					()

- ・ 期 日：平成26年11月29日(土)
- ・ 参加者：PTA 会員、全校児童 計 222 人

自衛隊岩手地方協力本部二戸地域事務所の澤口所長様ほか3名の方から講師に来ていただき、東日本大震災時の体験談や、防災のアドバイス等について講演いただいた。

震災時の体験談は、写真展示等も行い、わかりやすい内容であった。また、毛布を使った応急担架づくりの実演も行われ、親子で復興や防災について学ぶ機会とすることが出来た。

あわせて、昭和基地での自衛隊活動の紹介があり、隊員が常備している非常食や実際の南極の氷の展示も行われた。特に非常食の紹介は日常生活における防災に直接つながるものであり、保護者に好評を博すなど充実した講演会となった。



取組の変遷

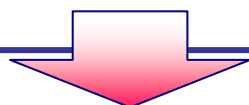
準備段階

◇被災による課題

震災津波による被災はなかったが、震災をきっかけに防災教育を充実させていくことが課題である。また、災害発生時には住民同士や地域・家庭・学校・行政などの連携が不可欠であることを改めて認識した。

◇住民等からの要望・必要な取組

震災によって、防災の必要性が再認識された。しかし、メディア等で防災に関するさまざまな情報が取り上げられるものの、専門の方や震災復興に携わった方から話を聞いたり、防災に関する体験活動を実際に行ったりという機会は少ない。そこで、大人はもちろん、子どもの防災意識を高めるような機会をより多く提供することが必要と思われる。



体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

- ・教育振興運動一戸小学校実践区…事業の周知・実施
- ・一戸小学校…会場の確保、準備、PTA・地域住民への周知
- ・自衛隊岩手地方協力本部二戸地域事務所…講師派遣、講演・展示・実演等の準備
- ・教育委員会…事業の周知・広報

◇取組の充実や課題解決のための工夫

日常生活における防災の知識は大人、子ども関係なく誰にでも必要不可欠なものである。今回の講演会では、対象者を限定せず、誰もが参加できるように分かりやすい内容にして参加者皆で学び合えるようにした。また、より多くの方が参加できるよう学校の協力のもと、参観日に併せて開催した。



成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

各学校や公民館等で被災地を訪問したり、防災に関する講演会を実施したりするなど復興教育や住民の防災意識を高める取組が行われている。町全体で実施するものと違い、地域の実態に沿った内容にしたり、質疑が活発になったりするよさがある。

本取組では、「東日本大震災時の様子の講演」と「日常の防災の実際」の2部構成とし、パネル展示や非常食の紹介、応急担架づくりの実演など、講演を聴くだけでなく、実際に見たり、触れたり、体験したりできる内容としたことで、参加者が日常生活における防災の重要性についてより意識を高めることができた。

◇復興に資する内容としての数値的達成の成果

復興教育講演会 ※一戸小学校実践区開催分

平成 25 年度…保護者 44 名参加、平成 26 年度…保護者・地域住民 51 名、児童 171 名参加

被災地視察 ※鳥海地区公民館開催分

平成 25 年度…野田村訪問 29 名参加（平成 26 年度も予定していたが都合により実施できず）

※他にも復興教育、防災教育は町内実践区、公民館等で実施。

◇課題や今後の展望

復興教育講演会(防災教育)が定着し、参加者も増えている。実践区では幅広い立場や世代が参加できるようにさまざまな工夫をしている。この取組をきっかけにして各家庭や個人で行う防災から、地域ぐるみで取り組む防災へとつなげていきたい。